

平成26年度
離島漁業再生支援交付金の実施状況

H27. 6. 30
水産庁防災漁村課

実施状況の概況

1. はじめに

一般に輸送や生産資材の取得など、販売・生産の面で不利な条件にあり、漁業就業者の減少や高齢化が進行している離島において、漁業の再生を支援するため実施された、離島漁業再生支援交付金の平成26年度の実施状況を公表します。

なお、離島漁業再生支援交付金の実施期間は5年間であり、平成17年度～平成21年度に第1期、平成22年度～平成26年度に第2期の活動が実施されました。

2. 実施地方公共団体

平成26年度(括弧内は前年度実績)においては、16(16)都道府県、78(77)市町村において、離島漁業再生支援交付金による活動が実施されました。

実施状況の概況 つづき

3. 集落協定の締結状況

全国16(16)都道県で743(757)の漁業集落が取組に参加し、218(218)の集落協定が締結され、全国の集落に対して交付された交付金の額は、19億(20億)円となりました。うち国費分は9億(10億)円でした。

※集落協定は複数の集落で一つの地区として締結することが可能であり、今回は平均して4つの集落に一つの割合で集落協定が締結されました。

<都道県別実施状況> ()内は前年度実績

区 分	実 施 市町村数	集落協定 締 結 数	参加漁業 集 落 数	交付金額 (千円)
北海道	5(5)	9(9)	71(71)	157,760(165,648)
山形県	1(1)	1(1)	1(1)	10,064(10,064)
東京都	7(6)	9(8)	9(8)	64,056(63,512)
新潟県	2(2)	27(28)	97(103)	156,809(162,928)
石川県	1(1)	1(1)	1(1)	6,936(7,344)
兵庫県	2(2)	3(3)	7(7)	84,864(85,408)
島根県	4(4)	4(4)	58(58)	175,304(175,304)
山口県	4(4)	7(7)	7(7)	44,614(50,048)
徳島県	1(1)	1(1)	1(1)	6,120(6,120)
愛媛県	4(4)	12(12)	15(15)	59,432(60,792)
福岡県	1(1)	1(1)	1(1)	7,072(7,072)
佐賀県	1(1)	7(7)	7(7)	32,368(33,728)
長崎県	10(10)	81(81)	309(317)	810,152(837,352)
大分県	2(2)	3(3)	3(3)	31,688(33,456)
鹿児島県	19(19)	36(36)	124(124)	193,120(195,704)
沖縄県	14(14)	16(16)	32(33)	106,217(108,119)
全国計	78(77)	218(218)	743(757)	1,946,576(2,002,599)

活動内容の概況

4. 漁場の生産力の向上に関する取組

漁業再生の基盤となる資源の増大や漁獲量の向上を目指した漁場の生産力の向上に関する取組として、以下のように取組がなされました。

<各活動項目に取り組んだ漁業集落の割合>

種苗放流	86%
漁場の管理・改善	76%
産卵場・育成場の整備	66%
水質維持改善	7%
植樹、魚付き林の整備	14%
海岸清掃	83%
海底清掃	27%
漁場監視	83%
その他	34%

主な活動項目における取組事例

「種苗放流」・・・ヒラメ、アワビ等の種苗を放流して、資源の維持・増大を図った。

「海岸清掃」・・・海岸・漁港等の漂着ゴミ清掃を行うことにより、漁場環境の維持・向上と意識の高揚を図った。

「漁場監視」・・・漁場監視を実施することで、密漁防止及び操業秩序の維持を図った。

「漁場の管理・改善」・・・害敵生物の駆除や磯焼けした漁場の清掃等を実施し、漁場の生産力の向上を図った。

「産卵場・育成場の整備」・・・イカの産卵床を設置するなどして、資源増大に必要となる環境整備を図った。

活動内容の概況つづき

5. 創意工夫を生かした取組

流通や販売面での改善や漁業生産の効率化等を目指した創意工夫を生かした取組として、以下のように取組がなされました。

<各活動項目に取り組んだ漁業集落の割合>

新たな漁具・漁法の導入	27%
新規漁業への着業	5%
新規養殖業への着業	24%
協業化による経営収支の改善・安全性の向上	3%
低・未利用資源の活用	9%
品質の均一化に向けた取組	4%
高付加価値化	21%
流通体制改善	21%
簡易加工	22%
海洋レジャーへの取組	5%
伝統漁法の取組	1%
漁労技術の向上の取組	0%
販路拡大	42%
その他	48%

主な活動項目における取組事例

「販路拡大」・・・商談会等への出品や様々なイベントでのPR活動を行い、新たな流通経路の開拓などを図った。

「新たな漁具・漁法の導入」・・・新たな漁法の地元での普及を図るため、ヒラメ曳縄漁法等の試験操業を実施して漁業所得の向上と集落の活性化を図った。

「新規養殖業への着業」・・・新たにワカメ、コンブ、アカウニ等の試験養殖を実施し、雇用の創出と収入の増加を図った。

「簡易加工」・・・安価な水産物を使用して加工品開発に取組み高付加価値化を目指すなど、漁業集落の活性化や魚価の向上を図った。